

報道関係各位

2018年4月6日
ソーラーフロンティア株式会社

ソーラーフロンティア代表取締役社長の平野敦彦が 国際再生可能エネルギー機関（IRENA）事務局長と会談



ソーラーフロンティア代表取締役社長 平野敦彦と
国際再生可能エネルギー機関のアドナン・ザヒール・アミン事務局長

【東京 2018年4月6日】-ソーラーフロンティア株式会社（本社：東京都港区台場、以下：ソーラーフロンティア）代表取締役社長の平野敦彦は、4月4日、東京・大手町の経団連会館にて、国際再生可能エネルギー機関（International Renewable Energy Agency 以下：IRENA）のアドナン・ザヒール・アミン事務局長と会談を行いました。アミン事務局長は4月2日から6日にかけて日本を公式訪問、産学官の関係者と意見交換をされました。今回の会談で、太陽光発電協会（JPEA）の代表理事でもある平野とアミン事務局長は、CO2の削減や持続的な電力供給の重要性、再生可能エネルギーの主力電源化に向けた日本のコミットメントの中で太陽光発電が果たす役割などについて意見交換を行いました。

会談の中で平野は、

「日本政府は温室効果ガスの排出量を2030年度までに2013年比で26%削減すると宣言しています。現行のエネルギーミックスでは、2030年時点で再生可能エネルギーの割合を22%～24%にすることを目標にしています。再生可能エネルギーの主力電源化が打ち出される中で、分散電源の強みを活かした自家消費モデルの拡大など、太陽光発電が果たす役割は重要性を増しています。さらに高い目標を掲げ、太陽光発電を取り巻く各産業のイノベーションと新たな価値創造を結集して、太陽光発電の導入を加速していきます」と述べました。

また、アミン事務局長は、他国の状況を例に挙げながら、日本の先進的な技術や知見をもっと再生可能エネルギー導入に生かすことが出来ると述べました。また、世界的な再生可能エネルギーの拡大は、経済や社会に根本的な変化をもたらす大きな潮流であると強調しました。

ソーラーフロンティアは、今後もCIS技術の特性を生かした価値創造を通じて、「太陽による快適でクリーンな暮らし」をすべての人にお届けしてまいります。



会談の様子

写真左：ソーラーフロンティア代表取締役社長(JPEA 代表理事) 平野敦彦と増川武昭 JPEA 事務局長

写真右：国際再生可能エネルギー機関のアドナン・ザヒール・アミン事務局長

【国際再生可能エネルギー機関について】

国際再生可能エネルギー機関（IRENA）は、再生可能エネルギー（太陽、風力、バイオマス、地熱、水力、海洋利用等）の普及及び持続可能な利用の促進を目的として、2011年4月に正式に発足した国際機関です。主な活動は、再生可能エネルギー利用の分析・検証・体系化、政策上の助言の提供、加盟国の能力開発支援等で、事務局本部はアブダビにあります。事務局長はアドナン・ザヒール・アミン氏（ケニア出身、元国連職員、現在2期目）が務めています。

【ソーラーフロンティア株式会社について】

ソーラーフロンティア株式会社は、昭和シェル石油株式会社（5002, T）の 100%子会社で、世界最大級の CIS 薄膜太陽電池メーカーです。当社が生産・販売する CIS 薄膜太陽電池は、高温や影に強く発電量が多いことや、景観を損なわない美しいデザインが特長です。加えて 100%国内生産の品質や 20 年保証を含む安心のアフターサービスが評価され、大手ハウスメーカー様による新築住宅への採用をはじめ住宅用・産業用など幅広い用途で採用いただいています。2018 年 6 月にパシフィコ横浜で開かれる PV Japan（太陽光発電協会主催）にも出展予定です。当社は CIS 技術の特性を生かした価値創造を通じて、太陽による快適でクリーンな暮らしをすべての人にお届けします。企業情報や最新ニュースの詳細は、当社公式のホームページ、コーポレートビデオ、Facebook、Twitter をご覧ください。

報道関係からの問い合わせ先:

ソーラーフロンティア株式会社 コーポレート管理部 広報チーム
吉田・片倉 TEL: 03-5531-5792